

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	2,127,955	流動負債	8,638,767
現金及び預金	161,600	買掛金	741,017
売掛金	396,749	関係会社短期借入金	2,992,129
商品	1,875	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	2,566,000
貯蔵品	361,717	リース債務	673,344
前払費用	105,879	未払金	545,625
その他	1,108,172	未払費用	49,612
貸倒引当金	△ 8,038	未払法人税等	359,010
固定資産	29,848,220	契約負債	70,391
有形固定資産	12,070,506	預り金	19,356
建物	855,371	賞与引当金	123,512
構築物	7,391,466	役員賞与引当金	25,800
機械装置及び運搬具	855,526	その他	472,966
工具、器具及び備品	279,647	固定負債	10,723,218
土地	367,610	関係会社長期借入金	8,890,000
リース資産	2,300,991	リース債務	1,670,429
建設仮勘定	19,892	役員株式給付等引当金	56,193
無形固定資産	165,902	資産除去債務	106,594
のれん	9,299	負債合計	19,361,985
ソフトウェア	151,608	純資産の部	
その他	4,993	株主資本	12,614,190
投資その他の資産	17,611,811	資本金	1,000,000
投資有価証券	21,519	資本剰余金	1,200,000
関係会社株式	17,193,340	資本準備金	1,200,000
長期前払費用	23,725	利益剰余金	10,414,190
前払年金費用	178,095	利益準備金	10,000
繰延税金資産	89,890	その他利益剰余金	10,404,190
その他	108,068	別途積立金	230,000
貸倒引当金	△ 2,828	繰越利益剰余金	10,174,190
資産合計	31,976,175	純資産合計	12,614,190
		負債・純資産合計	31,976,175

損益計算書

〔 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,427,528
売 上 原 価		6,713,225
売 上 総 利 益		7,714,303
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,988,328
営 業 利 益		2,725,974
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	149,621	
そ の 他	47,549	197,170
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	116,384	
そ の 他	2,893	119,278
経 常 利 益		2,803,867
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	30	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,281	
移 転 補 償 金	2,278	15,589
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	498,098	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,057,621	
そ の 他	12,519	1,568,239
税 引 前 当 期 純 利 益		1,251,218
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	571,237	
法 人 税 等 調 整 額	46,494	617,731
当 期 純 利 益		633,486

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…………… 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 2年～45年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 10年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員株式給付等引当金

役員株式給付規程に基づく役員等への親会社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の負担見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 放送、通信及び電話サービス

放送、通信及び電話サービスの提供が主な履行義務であり、これらは顧客に対してサービスを継続的に提供するものであることから、契約で定められた月額利用料を基礎として、一定期間に亘って収益を認識しております。また、サービス加入に伴う顧客宅への導入工事は、その工期が極めて短期的であることから完工時の一時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,422,079千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	319,373千円
短期金銭債務	93,278千円
3. 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額	
建物	29,693千円
構築物	405,965千円
機械装置及び運搬具	35,962千円
工具、器具及び備品	1,758千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	338,403千円
減価償却超過額	75,853千円
賞与引当金	42,517千円
資産除去債務	32,831千円
未払事業税	22,478千円
未払金	17,974千円
その他	<u>11,822千円</u>
繰延税金資産小計	541,881千円
評価性引当額	<u>△ 371,345千円</u>
繰延税金資産合計	170,535千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 54,853千円
資産除去債務に対応する除去費用	<u>△ 25,791千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 80,644千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>89,890千円</u>

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理は、「注記事項（重要な会計方針に係る事項） 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.9%から30.8%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,474千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱TOKAI ホールディングス	被所有 直接 100.0%	経営管理の委託、役員 の兼任	資金の貸借取引(注1)	801,497	関係会社短期借入金	2,992,129
						1年内返済予定の 関係会社長期借入金	2,566,000
						関係会社長期借入金	8,890,000
				支払利息(注1)	79,246	未払金	56

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、㈱TOKAIホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱TOKAI コミュニケーションズ	なし	データ伝送サービス、システム開発・保守委託、情報処理・運用委託、システム商品・製品仕入、事務所の賃借、役員 の兼任	設備利用・保守等(注1)	1,450,624	買掛金	120,514
						未払金	18,443

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 設備利用・保守等については、価格交渉により決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

630,709円51銭

1株当たり当期純利益

31,674円34銭